

(案)



第2期

海津市創生総合戦略

2020年3月策定

目次		
I	はじめに	1
II	基本的視点	2
III	推進体制	3
IV	基本目標	4
V	施策体系	5
VI	施策	
	1. まちの魅力を向上し、人を呼び込む	6
	2. 多様なかたちで市外の人と関わる	7
	3. 移住先として選ばれるまちに	8-9
	4. 定住者の満足度向上	9-10
VII	おわりに	11

I はじめに

国は「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて人口の将来像を「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」として示すとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」によって今後の目標や施策の基本的方向、主要な施策をまとめています。

また、岐阜県では「人口減少時代への挑戦」をテーマに『清流の国ぎふ』の未来づくりを方向性として掲げ、将来にわたって安全・安心して県民が暮らすことができ、地域に魅力を感じながら、誇りの持てる地域づくりを推進しています。

海津市においても、こうした動向を踏まえ、本市の特性に配慮しながら、定住や移住の促進を図り、出産・子育て支援を推進することで人口の減少を抑え、活気あるまちづくりを進めるため、海津市創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定します。

総合戦略においては、海津市の交流人口や関係人口を増加させ、ひいては海津市への移住・定住を促進していくことを目指しております。

海津市は、千本松原・木曾三川公園や千代保稲荷神社といった県内でも有数の観光地やクレール平田・月見の里南濃の道の駅などを域内に有しているだけでなく、木曾三川をはじめとした多数の河川や、養老山等の山地も市内に位置しており、非常に自然の豊かな地域です。そして、名古屋市、大垣市、桑名市といった大都市、中都市に近いという地理的特徴があります。

観光地や道の駅、自然の豊かさ、そして地理的特徴を生かし、これまで以上に、市内外や官民の別なく、多くの人々が海津市に「関係」し、海津市を活性化させていくことを目指していきます。

【計画期間】

本総合戦略の計画期間は、5年（2020（令和2）年度～2024（令和6）年度）とします。

II 基本的視点

海津市人口ビジョン（2019年11月改定）

- 国立社会保障・人口問題研究所による予測では、合計特殊出生率が現状と同じレベルで推移した場合、市の人口は2040（令和22）年で2.1万人となり、2015（平成27）年の人口3.5万人より、1.4万人減少するとされています。また、市独自の推計では、合計特殊出生率向上等の対策をとることにより、2040（令和22）年に2.2万人の目標人口としています。いずれの場合でも、人口の減少が見込まれています。
- 人口減少の影響として、少子高齢化や生産年齢人口の減少によって、地域経済の低迷とともに、社会保障費の増大等による現役世代への負担増や地域から活気が失われることで、人口減少がさらに進むという負のスパイラルが懸念されます。
- 人口減少を抑制するためには、①婚姻件数を増やし、②子育て環境を充実させることで合計特殊出生率を高め、③住宅政策や雇用の確保等によって海津市からの転出を抑制し、定住や移住の促進を積極的に行う必要があります。
- 岐阜県人口ビジョンでは、海津市は「愛知県通勤圏型」に分類され、愛知県や隣接自治体への転出や通勤が多いまちとされています。今後、雇用や通勤圏と関連して施策を検討する際には、隣接自治体を含む広域的な観点や連携による取組が有効と考えられます。
- 海津市に「訪れる」「関わる」「住む」タイミングは、人によって異なるため、それぞれの段階ごとに応じた取り組みを進めていくことが必要です。

より一層的をしぼった施策、事業を実施

第1期海津市創生総合戦略策定時においては、市民アンケートを実施し、その結果を踏まえた基本目標や施策が制定されました。第2期においても、より人口減少問題に向き合った目標、施策の設定により事業を進めます。

また、事業や取り組みは、計画期間において、事業実施後の検証を踏まえ改善していくことや、新しい発想や提言等を取り入れるなど、改定を行い進めてまいります。

※本戦略の策定にあたり、海津明誠高校の生徒さんや東海財務局の職員の皆さん、市の若手職員により構成している地域活性化グループと、これからの海津市の進むべき方向や施策内容についての意見交換を行いました。

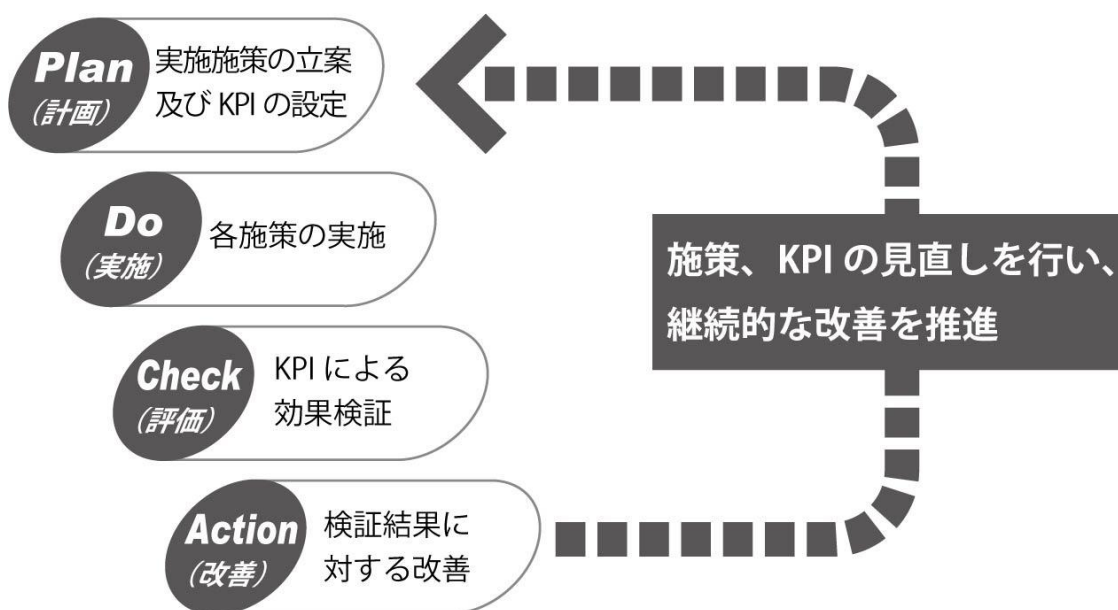
Ⅲ 推進・検証体制

本総合戦略は、市民をはじめ、産業、行政、教育、金融など、幅広い各層と連携して策定するものであり、施策の効果の検証・改善を図っていくため、下記の PDCA サイクルと、推進・検証のできる体制の構築を図ります。

1 PDCA サイクルの構築

総合戦略においては、基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）※¹を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み（PDCA サイクル）※²を構築します。

- ※1 重要業績評価指標（KPI）：施策の進捗状況を検証するために設定する指標
KPI：Key Performance Indicator の略
- ※2 PDCA サイクル



2 推進・検証体制

市民をはじめ、産業、行政、教育、金融など、幅広い各層で構成する「創生総合戦略推進懇談会」において、本総合戦略の推進にあたっての意見聴取のほか、戦略の内容（重要業績評価指標（KPI）を含む。）の達成度の検証を行います。

IV 基本目標

「II 基本的視点」に基づき、人口の自然減に対しては、結婚から子育てにいたる幅広い支援や、子育て環境、教育環境の充実を進めます。

また、社会減に対する取り組みとしては、海津市の観光・文化資源を発掘し、新たな魅力を増やしていくことや、県下トップクラスの観光資源を活用し、交流人口を増加します。そして観光等を契機として、スポーツ振興や周辺自治体との連携、高校・大学との連携により、多様な形態で当市に関わりを持っていただく関係人口の増加を目指します。さらに、地域産業の振興、雇用の確保・創出、若者の就業支援等により、移住の候補地に選ばれるためのまちづくりを進めます。

なお、本戦略は、国の基本方針、総合戦略を勘案して策定するものであるほか、2018年に国が策定した未来投資戦略2018で謳われたSociety5.0の実現に向けて取り組みます。また、2015年9月の国連サミットで採択された、環境や開発に関する達成すべき17の国際目標である、SDGs（持続可能な開発目標）の趣旨を踏まえた施策が進められるよう取り組んでいきます。

こうした点から、海津市の総合戦略における基本目標を次のとおり設定します。

1. まちの魅力を向上し、人を呼び込む【交流人口の増加】

地域における観光資源・地域資源、歴史文化、また当市が誇る豊かな自然環境をブラッシュアップし、観光客を増加します。また、まちの宝物を発掘し、新しい魅力づくりに努めます。

【数値目標】 主要観光拠点入込客数増加

基準値(H30)	4,296 千人	目標値(R6)	4,726 千人
----------	----------	---------	----------

2. 多様なかたちで海津市に関わる【関係人口の増加】

スポーツフィッシング、ロードバイクなど、多様な人々の余暇活動に最適な環境・情報を提供することで、まちへの愛着心を育て、海津市ファンを獲得します。また、他自治体や高校・大学との連携を深め、観光・就業・地域振興・学業など様々な形でまちに関わる関係人口の増加を図ります。

【数値目標】 ふるさと応援寄附金の寄付件数

基準値(H30)	626 件	目標値(R6)	1,400 件
----------	-------	---------	---------

3. 移住先として選ばれるまちに【移住人口の増加】

企業誘致、就業・起業家支援など、移住先候補地としての支援事業に取り組みます。また、快適な道路交通網を維持し、交通ネットワークについては効率的に運用するほか、空き家バンク等を活用することで移住者の受入れ環境を整えます。

【数値目標】 転入者数

基準値(H30)	817 人	目標値(R6)	900 人
----------	-------	---------	-------

4. 定住者の満足度向上【定住促進】

地域コミュニティによる地域防災力の向上や見守りの強化、増加する高齢者への対応等によって、すべての住民が安心して暮らせる地域づくりを進めます。また、少子化の抑制を図るため、結婚支援や子育て環境の整備等に取り組むことで人口の自然減や流出に歯止めをかけ、定住促進につなげます。

【数値目標】 R6年人口（推計値）の維持

基準値(H30)	33,462 人	目標値(R6)	31,000 人
----------	----------	---------	----------

V 施策体系

基本目標	施策	主な事業・取組み
1. まちの魅力を向上し、人を呼び込む 【交流人口の増加】	(1)観光資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅運営事業 観光イベント関連事業 ツアー造成事業
	(2)地域資源の発掘と活用	<ul style="list-style-type: none"> ガバメントクラウドファンディング活用事業
	(3)公民連携の拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> 旧平田庁舎跡地周辺公共施設等利活用事業 旧南濃中学校跡地利活用事業
2. 多様なかたちで市外の人と関わる 【関係人口の増加】	(1)スポーツ・余暇活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> シティープロモーション事業 スポーツイベント等の推進 ツール・ド・西美濃事業
	(2)地域間交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> 姉妹都市交流事業 国内観光プロモーション事業 大垣地域経済戦略推進事業
	(3)若者が活躍するまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 海津市創生ワークショップ 地域連携による活力ある学校づくり推進事業（海津明生高校）
3. 移住先として選ばれるまちに 【移住人口の増加】	(1)産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者支援事業 商工業振興促進事業 東海環状自動車道整備推進事業
	(2)雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致事業 就業支援事業 工場等設置奨励・雇用促進奨励事業
	(3)移住支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 同窓会開催助成金交付事業 空き家対策管理事業 東京圏からの移住支援事業
	(4)生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスの運行 下水道等各種汚水処理施設整備事業 上水道整備事業 Society5.0 関連事業
4. 定住者の満足度向上 【定住促進】	(1)安心安全で快適な暮らしの確保	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織活動への補助 ICT等を活用した情報伝達体制の整備
	(2)出会い・結婚・出産・子育て支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援事業 結婚新生活支援事業 不妊治療費助成事業
	(3)福祉・医療の充実	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉ネットワーク事業 救急医療対策事業 がん検診等事業
	(4)学校教育、地域教育、家庭教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育の推進 小中学校におけるICTの推進

VI 施策

1. まちの魅力を向上し、人を呼び込む

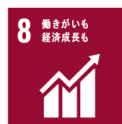
地域における観光資源・地域資源、歴史文化、また本市が誇る豊かな自然環境をブラッシュアップし、観光客を増加します。

(1) 観光資源の活用

⇒【数値目標】道の駅における来客数

基準値（H30年度）467,729人 目標値（R6年度）514,502人

千代保稲荷神社、木曾三川公園、道の駅など、本市の主要な観光施設について、より一層集客するためPR事業を展開します。



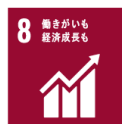
主な事業・取組み	内容
道の駅運営事業	クレール平田、月見の里南濃において、農産物の販売と地域農業のPRを行います。
観光イベント関連事業	木曾三川公園チューリップ祭、今尾の左義長など、市内観光イベントを実施し誘客を図ります。
ツアー造成事業	海津市の観光施設2箇所以上及び道の駅1箇所以上立ち寄る周遊ツアーに対し補助します。

(2) 地域資源の発掘と活用

⇒【数値目標】地域資源発掘・観光拠点再振興箇所数

基準値（H30年度）6箇所 目標値（R6年度）12箇所

地域で眠っている資源を発掘し、既存施設等と合わせ、周遊ルートに組み入れる資源づくりに努めます。



主な事業・取組み	内容
ガバメントクラウドファンディング活用事業	ふるさと納税サイトを活用したガバメントクラウドファンディングの実施により新しい地域・観光資源開発を進めます。

(3) 公民連携の拠点づくり

⇒【数値目標】PPP/PFIプラットフォームサウンディング参加回数

基準値（H30年度）0回 目標値（R6年度）5回

旧平田庁舎跡地周辺の公共施設など、町合併の際にそれぞれ所有していた施設について、公民連携による拠点整備や、売却・賃貸等によって海津市の新しい集客施設として利活用を目指し、賑わいのあるまちづくりを推進します。



主な事業・取組み	内容
旧平田庁舎跡地周辺公共施設等利活用事業	跡地及び既存公共施設を民間資金等により利活用し、賑わいのあるまちづくりに取り組みます。
旧南濃中学校跡地利活用事業	中学校跡地を民間資金等により利活用し、賑わいのあるまちづくりに取り組みます。

2. 多様なかたちで市外の人と関わる

観光でもなく、移住でもない、地域や地域の人々と関わる人々「関係人口」が、人口減少時代における地域の担い手となりつつある中で、そうした人材が観光交流等を通じて、海津市に関わりを持つ中で、移住先として選定されるような施策を推進していきます。

(1) スポーツ・余暇活動の推進

⇒ 【数値目標】スポーツイベントの参加者数

基準値（H30年度）874人 目標値（R6年度）1,000人

スポーツやフィッシングなど、多様な人々の余暇活動に最適な環境・情報を提供することで、まちへの愛着心を育て、海津市ファンを獲得します。



主な事業・取組み	内容
シティープロモーション事業	SNS を活用し、スポーツフィッシングやロードバイクなど、趣味で海津市に関わる人口を増加させることで、知名度向上や、海津市ファンを獲得します。
スポーツイベント等の推進	トライアスロン大会や民間と連携したマラソン大会を支援し、スポーツ振興を図ります。
ツール・ド・西濃事業	西濃圏域を自転車で周回するサイクリングイベントを開催し、全国に情報発信することで関係人口の増加につなげます。

(2) 地域間交流・広域連携の推進

⇒ 【数値目標】西濃圏域における観光客数

基準値（H29年度）1,388万人 目標値（R6年度）1,480万人

他自治体や高校・大学との連携を深め、観光・就業・地域振興・学業など様々な形でまちに関わる関係人口の増加を図ります。



主な事業・取組み事	内容
姉妹都市交流事業	歴史的な経緯から交流を深めている鹿児島県霧島市と多様な形で交流を深めます。
国内観光プロモーション事業	西濃地域 3 市 9 町により広域観光の推進、移住定住促進事業を実施します。
大垣地域経済戦略推進事業	西濃地域 3 市 9 町により、創業希望者やベンチャー企業を発掘・支援し、雇用創出や地域産業の振興、活性化を図ります。

(3) 若者が活躍するまちづくり

⇒ 【数値目標】海津市創生ワークショップ開催回数

基準値（H30年度）0回 目標値（R6年度）10回

高校生や大学生、20歳台の若者が、当市のまちづくりに参画できる場を提供し、若者が主体となって実施する事業を支援します。



主な事業・取組み	内容
海津市創生ワークショップ	高校生等の若者とまちづくりワークショップを開催し、地域活性化案や地域再生計画案の作成に伴う、情報収集を行います。
地域連携による活力ある学校づくり推進事業（海津明誠高校）	地域課題解決型キャリア教育により、問題解決能力や地域の多様な人々との協働により魅力ある学校づくりを進めます。

3. 移住先として選ばれるまちに

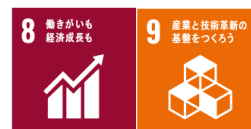
企業誘致、就業・起業家支援など、移住先候補地としての支援事業に取り組みます。また、快適な道路交通網を維持し、交通ネットワークについては無駄なく効率的に運用するほか、上下水道など生活環境の維持・整備を実施し移住者の受入れ環境を整えます。

(1) 産業振興

⇒ 【数値目標】新規就農者数

基準値（H30年度）3人 目標値（R6年度）15人

移住者を受け入れるため、地域産業の振興を図ります。



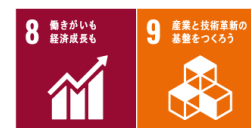
主な事業・取組み	内容
新規就農者支援事業	担い手の確保を目的に、新規就農者の施設整備等の負担を軽減して円滑な就農を促進します。
商工業振興促進事業	市内の商工会加入店舗で使用可能なプレミアム付き商品券の発行を補助します。
東海環状自動車道整備推進事業	（仮称）海津スマートICを設置することから、地域産業の強化、市民生活における利便性の向上、災害支援経路を確保します。

(2) 雇用の創出

⇒ 【数値目標】誘致した企業数

基準値（H30年度）0社 目標値（R6年度）2社

移住者を受け入れるため、企業誘致や就業支援など、雇用創出拡大に繋がる事業を展開します。



主な事業・取組み	内容
企業誘致事業	市内工場用地の適地情報を収集、県や県公社に情報を提供し、連携して企業誘致活動を行います。
就業支援事業	雇用の創出と雇用環境の整備を推進するため、無料職業相談を実施し、職業相談や紹介を行い、市民の就業を支援します。
工場等設置奨励・雇用促進奨励事業	企業立地の促進を図るため、工場等を新設又は増設する事業者に対して奨励金を交付します。

(3) 移住支援の充実

⇒ 【数値目標】移住相談会への参加回数

基準値（H30年度）5回 目標値（R6年度）25回

移住を検討している個人や世帯に対し、移住候補地として考えていただけるよう、各種情報提供を行います。



主な事業・取組み	内容
同窓会開催助成金交付事業	市内で開催される同窓会経費の一部を海津市商品券で助成します。

空き家対策管理事業	空き家の増加に伴い懸念される、防災・犯罪、景観・衛生の悪化等の地域課題に対応していくためにも、空き家バンクを活用し、移住を促進します。
東京圏からの移住支援事業	若者の多い東京圏からのU I Jターンを促進し、移住による市内企業等への就業者を確保するため、移住支援金を給付します。

(4) 生活環境の向上

⇒ 【数値目標】 Society5.0 関連事業の実施数

基準値 (H30 年度) 0 件 目標値 (R6 年度) 10 件

コミュニティバス等の運行により、公共交通の確保に努めます。また、市民生活に 欠かせない上下水道整備などに取り組むほか、AI、RPA 等を導入し住民生活環境の向上を推進し、移住者を迎え入れる体制づくりに努めます。



主な事業・取組み	内容
コミュニティバスの運行	公共施設等の拠点施設と鉄道駅を結ぶ公共交通ネットワークを構築し、高齢者等の交通弱者の移動手段として実施します。
下水道等各種汚水処理施設整備事業	下水道等各種汚水処理施設の効率的な整備を進め、安全で快適な市民生活の確保と水洗化の推進に努めます。
上水道整備事業	水源地、主要管路等の基幹施設の修繕や長寿命化、および計画的な更新や耐震化を推進し、安全・安心で美味しい水道水の安定供給を図ります。
Society5.0 関連事業	AI、RPA 等の導入により、時間短縮・コスト削減等に取り組み、行政サービスの向上を図ります。

※Society5.0 ロボットや人工知能 (AI)、ビッグデータ等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人ひとりのニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会。

4. 定住者の満足度向上

地域コミュニティによる地域防災力の向上、増加する高齢者への対応等によって、すべての住民が安心して暮らせる地域づくりを進めます。また、少子化の抑制を図るため、結婚支援や子育て環境の整備等に取り組むことで人口の自然減や流出に歯止めをかけ、定住促進につなげます。

(1) 安心安全で快適な暮らしの確保

⇒ 【数値目標】 自主防災組織の結成率

基準値 (H30 年度) 71.2% 目標値 (R6 年度) 76%

地域で活躍する防災士の育成や自主防災組織への支援により、防災意識の高揚を図り、地域の防災力を高めます。



主な事業・取組み	内容
自主防災組織活動への補助	自主防災組織に対し、自主的な防災訓練実施等に要する経費を補助します。
ICT 等を活用した情報伝達体制の整備	メール配信サービスやホームページ等で災害情報等の発信を行う。

(2) 出会い・結婚・出産・子育て支援体制の充実

⇒ 【数値目標】婚姻率（人口 1,000 人に対する婚姻件数の割合）

基準値（H29 年度）3.3% 目標値（R6 年度）4.4%

海津市の未来を担う子供たちを将来にわたって確保していくため、若者や子育て世帯、子供に対して、様々な視点からの支援に努めます。



主な事業・取り組み	内容
子育て支援事業	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、相談・教室・健診等切れ目なく支援します。また、認定こども園における良質な教育・保育の提供、一時預かり事業など子育て支援を充実します。
新婚新生活支援事業	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援し、婚姻数の増加につなげます。
不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担を軽減します。特定不妊治療助成事業に加え、一般不妊治療費助成事業を実施します。

(3) 福祉・医療の充実

⇒ 【数値目標】肺がん・結核検診の受診率

基準値（H30 年度）28.8% 目標値（R6 年度）35%

地域福祉、医療体制の充実を図り、すべての市民が生涯を通じて安心して暮らせる地域づくりを進めます。



主な事業・取組み	内容
地域福祉ネットワーク事業	地域ボランティア活動などの福祉活動への支援をすることによって、きめ細かな住民参加による地域づくりを展開します。
救急医療対策事業	海津市医師会・医師会病院において休日在宅当番医制・夜間指定当番医制等、救急医療の定着化事業を実施します。
がん検診等事業	各種がん検診・結核検診・肝炎ウイルス検診・胃がんリスク検診・人間ドック等を実施し、がんの予防、早期発見、早期治療を推進します。

(4) 学校教育、地域教育、家庭教育の充実

⇒ 【数値目標】キャリア教育推進事業受け入れ表明があった事業所数

基準値（H30 年度）90 事業所 目標値（R6 年度）100 事業所

地域を「見る・聞く・学ぶ」ことで、まちへの関心と愛着心を醸成することで、未来を担う子どもたちが、地域を知り、考えることで、未来のまちづくりの担い手を育成します。



主な事業・取組み	内容
キャリア教育推進事業	実践体験を通し、仕事の厳しさややりがいを学び、地域の人と共に働き、社会人、職業人としての常識やマナー、礼儀を身につけ、自分自身の進路について考える学習活動を補助します。
小中学校における ICT の推進	児童生徒が高度情報通信社会に対応するための情報活用能力を身に着けるだけでなく、ICT を効率的に活用した分かりやすい事業の実現により、授業理解の深まりや知識習得への興味を高めます。

VII おわりに

海津市は、豊かな自然だけでなく、千本松原・木曾三川公園や千代保稲荷神社といった県内有数の観光地、クレール平田・月見の里南濃の道の駅など様々な地域資源を有したまちです。しかし、近年は人口減少や少子高齢化が進行しつつあり、活力あるまちの創生が求められています。

本総合戦略は、雇用の確保や創出、出産・子育ての環境整備等によって、地元で育った子どもたちの定着志向を高め、市の潜在的な魅力を発揮させて人を呼び込むことをねらいとした施策をまとめたものです。海津市が将来にわたって持続的に発展するためには、長期的なビジョンを視野に入れつつ現状の課題を的確に捉え、近隣市町の連携はもとより、近隣県(愛知、三重)との広域的な連携を活用しながら本市の独自性を今以上に発信するなど、解決の道を探っていくことが大切であると考えられます。

また、市の活性化は役所等の公的部門の努力だけでは、達成が不可能です。公的部門だけでなく、市民の皆様の積極的な取り組みがあって初めて、新たな海津市の創生が実現します。市民の皆様の協力のもと、本戦略の主要な施策を着実に進めることで、人口減少や少子高齢化といった課題に取り組んでまいります。

(参考) SDGs 一覧

